

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	職入総額	24,682,192	実質収支比率	10.0	6.4				
市町村名	裾野市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	職入総額	22,409,329	23,109,753	経常収支比率	87.6	93.4			
				首都	×	職入歳出差引	1,745,005	1,572,439	(※1)	(89.6)	(98.0)			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	569,877	790,823	標準財政規模	11,764,161	12,238,829			
				中部	○	実質収支	1,175,128	781,616	財政力指数	0.96	1.00			
人口	令和2年国調(人)	50,911	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	393,512	167,412	公債費負担比率	15.6	15.8		
	平成27年国調(人)	52,737			過疎	×	積立金	150,592	80	健全化判断比率				
	増減率(%)	-3.5			山振	×	繰上償還金	0	145,092	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	49,779	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	461,626	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	49,015	第1次	505	570	指数表選定	○	実質単年度収支	544,104	-149,042	実質公債費比率	11.9	11.2	
	令04.01.01(人)	50,425		第2次	2.0	2.2	基準財政収入額	8,404,339	8,795,676	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	49,743	第3次		9.549	10.556	基準財政需要額	9,177,373	9,192,637					
	増減率(%)	-1.3		37.6	40.2	標準税収入額等	10,707,560	11,253,783						
	うち日本人(%)	-1.5	15.366	15.128	経常経費充当一般財源等	11,327,759	11,527,821							
	面積(km ²)	138.12	60.4	57.6	繰入一般財源等	15,243,359	15,609,059							
人口密度(人/km ²)	369													
世帯数(世帯)	20,717													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,401,843	18,664,173			
	市区町村長	1	8,200		一般職員	293	946,976	3,232	うち公的資金	9,768,217	10,210,289			
	副市区町村長	2	6,600		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	14,223,524	15,370,405			
	教育長	1	6,300		うち技能労務職員	12	40,224	3,352	債務負担行為額(支出予定額)	1,806,127	2,095,635			
	議会議長	1	3,850		教育公務員	31	96,298	3,106	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,450		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	17	3,250		合計	324	1,043,274	3,220	財政調整基金	4,077,261	3,536,669			
						ラスバイレス指数			99.6	積立金現在高	93,334	93,277		
										減債基金	4,566,582	3,489,823		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計			(10)	静岡県市町総合事務組合	(20)	裾野市土地開発公社	○		
(2)	墓地事業特別会計	(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(8)	下水道事業会計			(11)	裾野市長泉町衛生施設組合					
(3)	企業版ふるさと納税地方創生特別会計	(6)	介護保険特別会計	(9)	簡易水道事業会計			(12)	静岡県芦湖水利組合					
								(13)	駿豆学園管理組合					
								(14)	静岡県後期高齢者医療広域連合					
								(15)	静岡地方税滞納整理機構					
								(16)	富士山南東消防組合					
								(17)	三島市外五ヶ市町箱根山組合					
								(18)	三島市外三ヶ市町箱根山林組合					
								(19)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	10,131,763	41.9	9,719,715	76.9	普通税	9,715,026	95.9
地方譲与税	198,030	0.8	198,030	1.6	法定普通税	9,715,026	95.9
利子割交付金	4,074	0.0	4,074	0.0	市町村民税	4,282,179	42.3
配当割交付金	45,381	0.2	45,381	0.4	個人均等割	100,961	1.0
株式等譲渡所得割交付金	46,025	0.2	46,025	0.4	所得割	2,994,068	29.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	168,232	1.7
地方消費税交付金	1,378,988	5.7	1,378,988	10.9	法人税割	1,018,918	10.1
ゴルフ場利用税交付金	82,745	0.3	82,745	0.7	固定資産税	4,893,885	48.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,877,046	48.1
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	172,897	1.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	366,065	3.6
自動車税環境性能割交付金	24,587	0.1	24,587	0.2	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	194,116	0.8	194,116	1.5	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	65,066	0.3	65,066	0.5	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	64,348	0.3	64,348	0.5	目的税	416,737	4.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	718	0.0	718	0.0	法定目的税	416,737	4.1
地方交付税	901,506	3.7	773,034	6.1	入湯税	4,689	0.0
普通交付税	773,034	3.2	773,034	6.1	事業所税	-	-
特別交付税	128,472	0.5	-	-	都市計画税	412,048	4.1
震災復興特別交付税(一般財源計)	13,072,281	54.1	12,531,761	99.1	水利地益税等	-	-
交通安全対策特別交付金	8,344	0.0	8,344	0.1	法定外目的税	-	-
分担金・負担金	94,785	0.4	45	0.0	旧法による税	-	-
使用料	82,847	0.3	35,362	0.3	合計	10,131,763	100.0
手数料	70,157	0.3	322	0.0			
国庫支出金	4,150,996	17.2	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	59,244	0.2	59,244	0.5			
都道府県支出金	1,185,079	4.9	-	-			
財産収入	55,407	0.2	3,675	0.0			
寄附金	1,729,246	7.2	-	-			
繰入金	765,107	3.2	-	-			
繰越金	1,182,439	4.9	-	-			
諸収入	701,302	2.9	4,157	0.0			
地方債	997,100	4.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	283,500	1.2	-	-			
歳入合計	24,154,334	100.0	12,642,910	100.0			

歳入の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	198,985	0.9	19,100	173,485
総務費	2,170,039	9.7	35,162	1,716,073
民生費	7,034,918	31.4	250,449	3,408,364
衛生費	1,920,644	8.6	176,230	1,277,942
労働費	222,392	1.0	-	222,392
農林水産業費	344,830	1.5	165,447	221,237
商工費	233,838	1.0	1,100	205,053
土木費	4,560,024	20.3	2,057,563	1,204,537
消防費	871,608	3.9	65,853	802,062
教育費	2,399,586	10.7	149,653	1,891,878
災害復旧費	79,733	0.4	-	2,619
公債費	2,372,732	10.6	-	2,372,732
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,409,329	100.0	2,920,557	13,498,354

性質別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,968,170	44.5	6,766,966	6,413,318	49.6
人件費	3,478,083	15.5	3,262,797	3,038,190	23.5
うち職員給	2,187,482	9.8	2,023,801	-	-
扶助費	4,117,355	18.4	1,131,437	1,002,396	7.8
公債費	2,372,732	10.6	2,372,732	2,372,732	18.4
元利償還金	2,372,732	10.6	2,372,732	2,372,732	18.4
うち元金	2,259,430	10.1	2,259,430	2,259,430	17.5
うち利子	113,302	0.5	113,302	113,302	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,440,869	42.1	6,036,525	4,914,441	38.0
物件費	3,473,307	15.5	2,384,153	2,128,073	16.5
維持補修費	151,071	0.7	137,577	137,219	1.1
補助費等	2,020,104	9.0	1,806,904	1,510,833	11.7
うち一部事務組合負担金	888,135	4.0	888,100	888,100	6.9
繰出金	1,428,740	6.4	1,138,316	1,138,316	8.8
積立金	1,495,690	8.7	158,270	-	-
投資・出資金・貸付金	421,957	1.9	411,305	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,000,290	13.4	694,863	-	-
うち人件費	79,838	0.4	79,838	-	-
普通建設事業費	2,920,557	13.0	692,244	-	-
うち補助	1,289,555	5.8	55,709	-	-
うち単独	1,620,962	7.2	635,495	-	-
災害復旧事業費	79,733	0.4	2,619	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,409,329	100.0	13,498,354	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 静岡県裾野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 実質収支/不足額(実額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, このうち一般会計等繰上繰下, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 実質収支/不足額(実額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, このうち一般会計等繰上繰下, 備考. Rows 1-21.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-61.

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Rows 1-17.

将来負担の状況

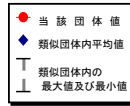
Table with 5 columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Rows 1-17. Includes sub-table for 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

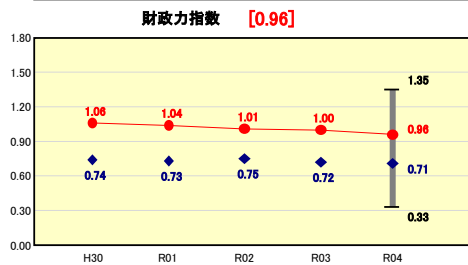
静岡県裾野市

人口	49,779	人(R5.1.1現在)		実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,015	人(R5.1.1現在)		連結実質赤字比率	-	%
面積	138.12	km ²		実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	24,154,334	千円		将来負担比率	36.9	%
歳出総額	22,409,329	千円		市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	1,175,128	千円		(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	11,764,161	千円				
地方債現在高	17,401,843	千円				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

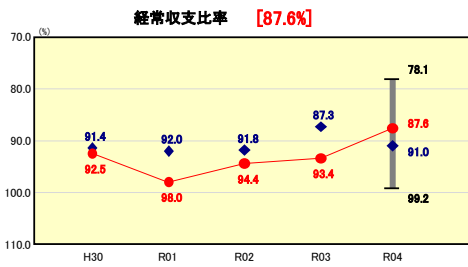
財政力



財政力指数の分析欄

令和4年度の財政力指数は0.96となっているが、過去3か年の単年度の財政力指数は令和2年度は0.990、令和3年度は0.957、令和4年度は0.924と年々下落傾向にある。近年の普通交付税の再算定による基準財政需要額の増額の影響もあるが、令和元年の法人税率改正によりこれまでの法人税率の水準が維持できなくなったことが要因である。今後においても普通交付税の交付団体を見込むため、財政力指数は1.00を下回る想定をしている。

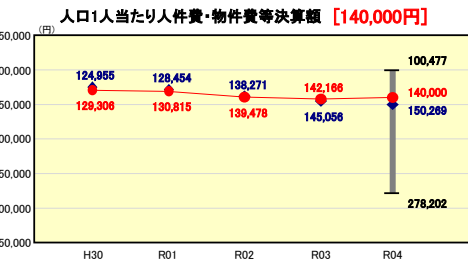
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

分母分子別に経年比較をすると、まず分母側では市税が令和3年度から令和4年度にかけて667百万円増加している。これは為替変動による市内企業の営業利益増収の影響によるものである。歳入全体としては前年度から585百万円増加した。また、分子側の歳出については物価高騰の影響により光熱水費等が増加したものの、人件費や物件費の減少により歳出全体で200百万円減少した。以上の要因により経常収支比率は前年度から5.8%回復したものの、やはり分母側の市税の増加による影響が強いため、今後は90.0%前後で推移すると見込んでいる。

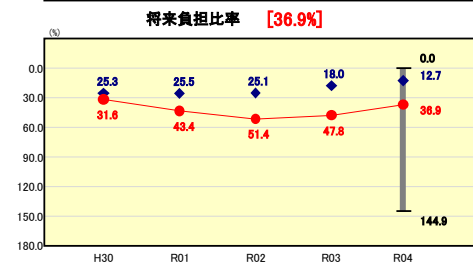
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

物件費は前年度に対し、物価高騰により光熱水費等が上昇したものの温浴施設の指定管理委託料が減少したため全体としては51百万円の減少となった。人件費は普通退職等による職員数の減少や通勤手当の適正化による諸手当の減少により全体で103百万円の減少となった。人件費は民生費や教育費の分野で県平均より高い傾向にあることを把握している。今後、小中学校や幼稚園・保育園の再編を実施する予定のため、施設数の減少に合わせて人件費や物件費も適正化していく見込みである。

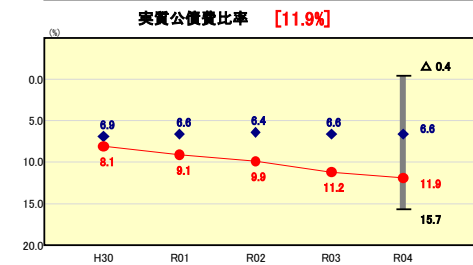
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

分母となる標準財政規模は前年度から減少しているため、数値上昇の要因となるが、分子側の地方債現在高が1,262百万円、公営企業債等繰入見込額が459百万円減少しているため、前年度から10.9%減少した。地方債については今後の元利償還金に対し発行予定額が上回らないように制御する方針であり、地方債残高は減少する見込みである。また、分子側の充当可能基金は前年度から増加したものの、今後学校教育施設整備基金や都市施設建設基金をはじめとするその他特定目的基金の取崩を予定しているため、分子側の控除額も減少していくものと見込んでいる。

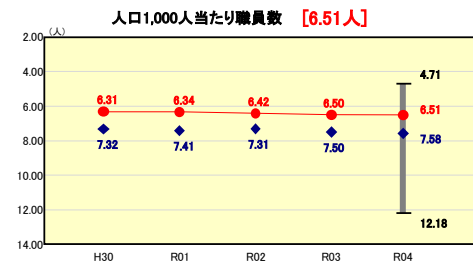
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

単年度の数値でも令和2年度は10.9%、令和3年度は12.9%、令和4年度は12.2%と年々上昇傾向にある。公債費は過年度発行分の償還予定により令和11年度まで現在の水準で高止まりする見込みである。地方債については今後の元利償還金に対し発行予定額が上回らないように制御する方針であるため将来的には公債費は減少する見込みであるが、実質公債費比率への影響は数年を要する。元利償還金が減少するまでは今後しばらく実質公債費比率は現在の水準で推移すると見込んでいる。

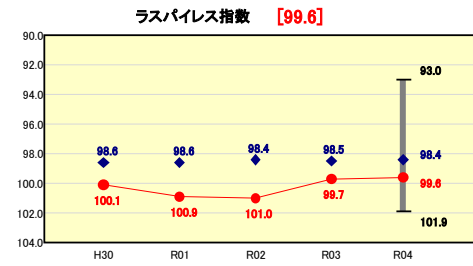
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成28年度に近隣市町と消防広域組合を設立し、平成29年度から消防職員が身分切替により組合職員となったため、類似団体平均を下回っている要因と考える。一方、人件費及び人件費に準ずる費用の分析においては類似団体平均を上回っている状況にある。これは定員管理の職員数には計上されていない前述の消防職員や会計年度任用職員の人件費が影響していると考えられる。今後は小中学校や幼稚園・保育園の再編事業に着手し、職員数を含めた人件費全体の適正化に努めていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

前年度からの数値の変動は採用者数と退職者数による割合の変動が影響している。平成29年度に給料表改定等の給与体系の独自見直しを実施し給与水準の適正化を図ったため、令和2年度からは数値が100.0を下回っている。ただし、経験年数等の各階層別では数値に差があるため職員の階層の切り替わりによって数値が増減する可能性もあるため、毎年度の指数の変動には注視する必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

静岡県裾野市

経常収支比率の分析

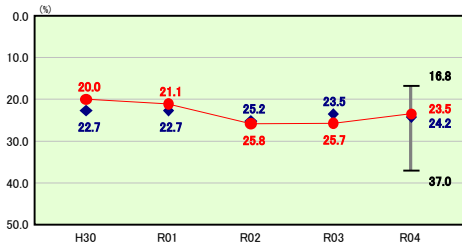
人口	49,779	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	49,015	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	138.12	km ²	実収公債費比率	11.9	%
歳入総額	24,154,334	千円	将来負担比率	36.9	%
歳出総額	22,409,329	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実収収支	1,175,128	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	11,764,161	千円			
地方債現在高	17,401,843	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

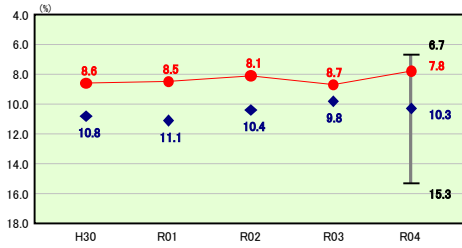
類似団体内順位 34/79 全国平均 25.9 静岡県平均 26.8



人件費の分析欄
 人件費は普通退職等による職員数の減少や通勤手当の適正化による諸手当の減少により経常経費充当一般財源等は前年度から136百万円減少した。職員数の減少に伴う経費の減少は一時的なものであるが、今後は幼稚園・保育園の再編等を含めた施設の適正化により職員数や人件費にも影響があると考えられる。また、業務の効率化による時間外勤務手当の縮減等により、人件費全体の一層の適正化を図っていく。

扶助費

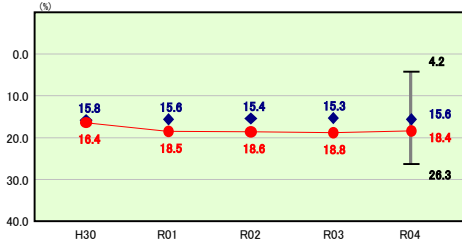
類似団体内順位 10/79 全国平均 12.5 静岡県平均 10.4



扶助費の分析欄
 経常経費充当一般財源等は前年度から69百万円減少している。事業費基準では自立支援給付費は前年度から93百万円増加し、児童手当は38百万円減少している。それぞれ対象者の増減によるものである。令和元年度に着手した行財政構造改革により単独事業としての扶助費は減少したが、今後扶助費全体の経費としては県平均や類似団体平均の水準に近似していくものと推計する。

公債費

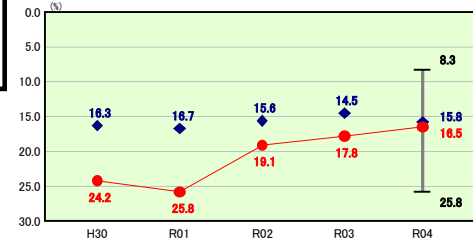
類似団体内順位 63/79 全国平均 16.0 静岡県平均 15.2



公債費の分析欄
 平成14年度借入臨時地方道整備事業債、平成22年度借入庁舎耐震化事業債の償還終了による減少があるものの、令和2年度借入新火葬施設整備事業債や富岡第一小学校耐震・改造成業債の償還開始により経常経費充当一般財源等は前年度から55百万円増加している。公債費は過年度発行分の償還額により令和11年度までは現在の水準を維持するため、今後も現在の水準で推移すると見込んでいる。

物件費

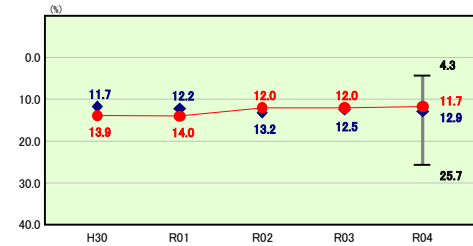
類似団体内順位 48/79 全国平均 14.9 静岡県平均 15.4



物件費の分析欄
 物価高騰による増額があったものの、温浴施設の指定管理者変更による指定管理委託料や母子保健事業に係る妊婦検診等の委託料が減少したため、物件費の経常経費充当一般財源等は68百万円減少した。一方、全体では文化スポーツ施設の指定管理料や公共施設の土地借地料が類似団体平均を上回っている要因と考えている。今後、包括管理委託の導入や指定管理者制度における費用対効果を検証し、経費の適正化に努める。

補助費等

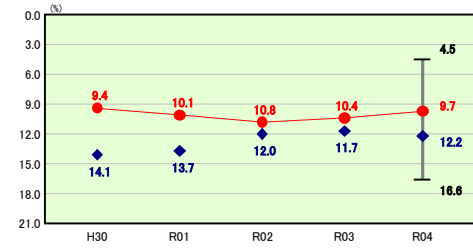
類似団体内順位 36/79 全国平均 10.5 静岡県平均 9.8



補助費等の分析欄
 経常経費充当一般財源等は前年度から29百万円増加している。そのうち一部事務組合に対するものが22百万円増加している。特に裾野市長寿町衛生施設組合に対する負担金が物価高騰による光熱水費の上昇の影響により増加傾向であった。補助費等は一部事務組合に対するものや近隣団体で構成する夜間救急センター運営負担金が大部分を占めるため、今後一部事務組合等の事業規模によって変動があるものと想定している。

その他

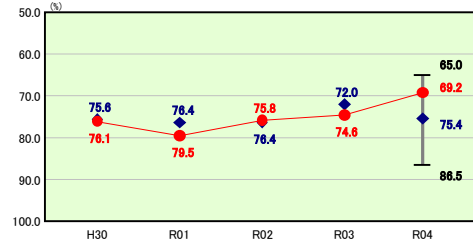
類似団体内順位 12/79 全国平均 12.4 静岡県平均 12.1



その他の分析欄
 その他のうち、後期高齢者医療事業特別会計や介護保険特別会計への繰出金は上昇傾向にあり、繰出金に係る経常経費充当一般財源等は前年度から10百万円増加している。民生費に係る繰出金全体としては県内の住民一人当たりコストと比較すると低い水準であると把握しているが、繰出金は上昇傾向にあるため、今後は県平均や類似団体平均に近い数値に推移すると見込んでいる。

公債費以外

類似団体内順位 6/79 全国平均 76.2 静岡県平均 74.3



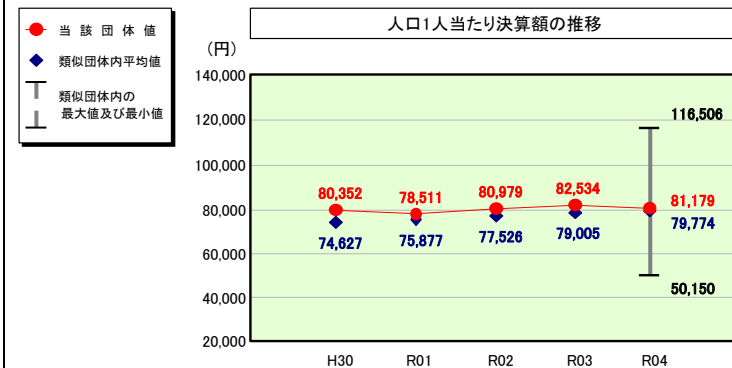
公債費以外の分析欄
 分母となる経常一般財源等が前年度から585百万円増加しているため、経常収支比率そのものが前年度から減少している。さらに個別の性質別経費と比較すると人件費や扶助費の減少も数値減少の一因である。ただし、人件費や扶助費は一時的な要因による減少であるため、公債費以外の経常収支比率の数値は今後上昇することが見込まれる。物件費も含め、全体の経費の適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

静岡県裾野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

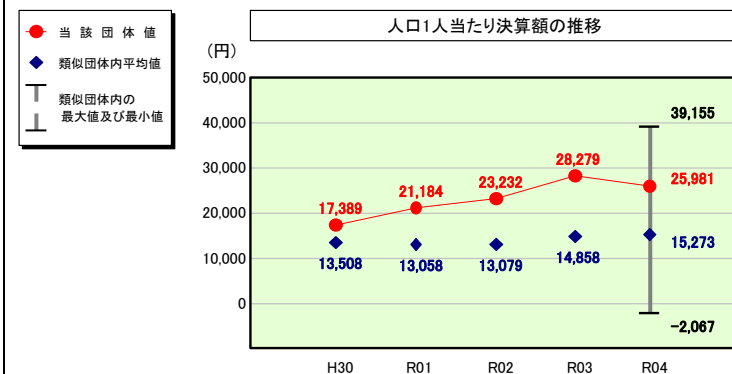
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,478,083	69,870	73,449	▲ 4.9
一部事務組合負担金(補助費等)	569,774	11,446	5,917	93.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,379	309	1,123	▲ 72.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,198	2,234	2,374	▲ 5.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	79,838	1,604	1,666	▲ 3.7
▲退職金	▲ 213,257	▲ 4,284	▲ 4,765	▲ 10.1
合計	4,041,015	81,179	79,774	1.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.51	7.58	▲ 1.07
ラスパイレース指数	99.6	98.4	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

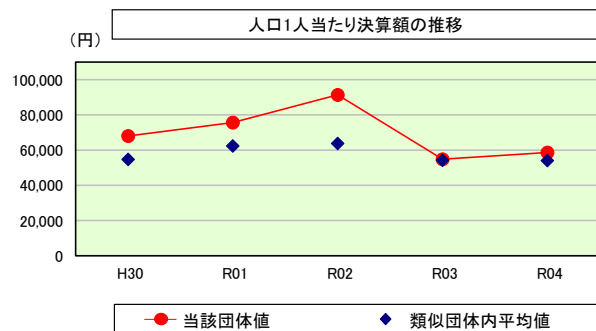


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,372,732	47,665	42,324	12.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	47	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	268,548	5,395	12,192	▲ 55.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,991	241	2,056	▲ 88.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	621	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 244,399	▲ 4,910	▲ 5,206	▲ 5.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,115,579	▲ 22,411	▲ 36,761	▲ 39.0
合計	1,293,293	25,981	15,273	70.1

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	3,537,010	68,018	32.2	54,684	1.1	31.1
	2,205,053	42,404	23.7	32,829	7.2	16.5
R01	3,902,213	75,695	11.3	62,383	14.1	▲ 2.8
	2,285,434	44,333	4.5	35,325	7.6	▲ 3.1
R02	4,669,205	91,401	20.7	63,812	2.3	18.4
	1,651,117	32,321	▲ 27.1	33,848	▲ 4.2	▲ 22.9
R03	2,765,862	54,851	▲ 40.0	54,225	▲ 15.0	▲ 25.0
	1,407,273	27,908	▲ 13.7	27,337	▲ 19.2	5.5
R04	2,920,557	58,670	7.0	54,016	▲ 0.4	7.4
	1,620,962	32,563	16.7	28,078	2.7	14.0
過去5年間平均	3,558,969	69,727	6.2	57,824	0.4	5.8
	1,833,968	35,906	0.8	31,483	▲ 1.2	2.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

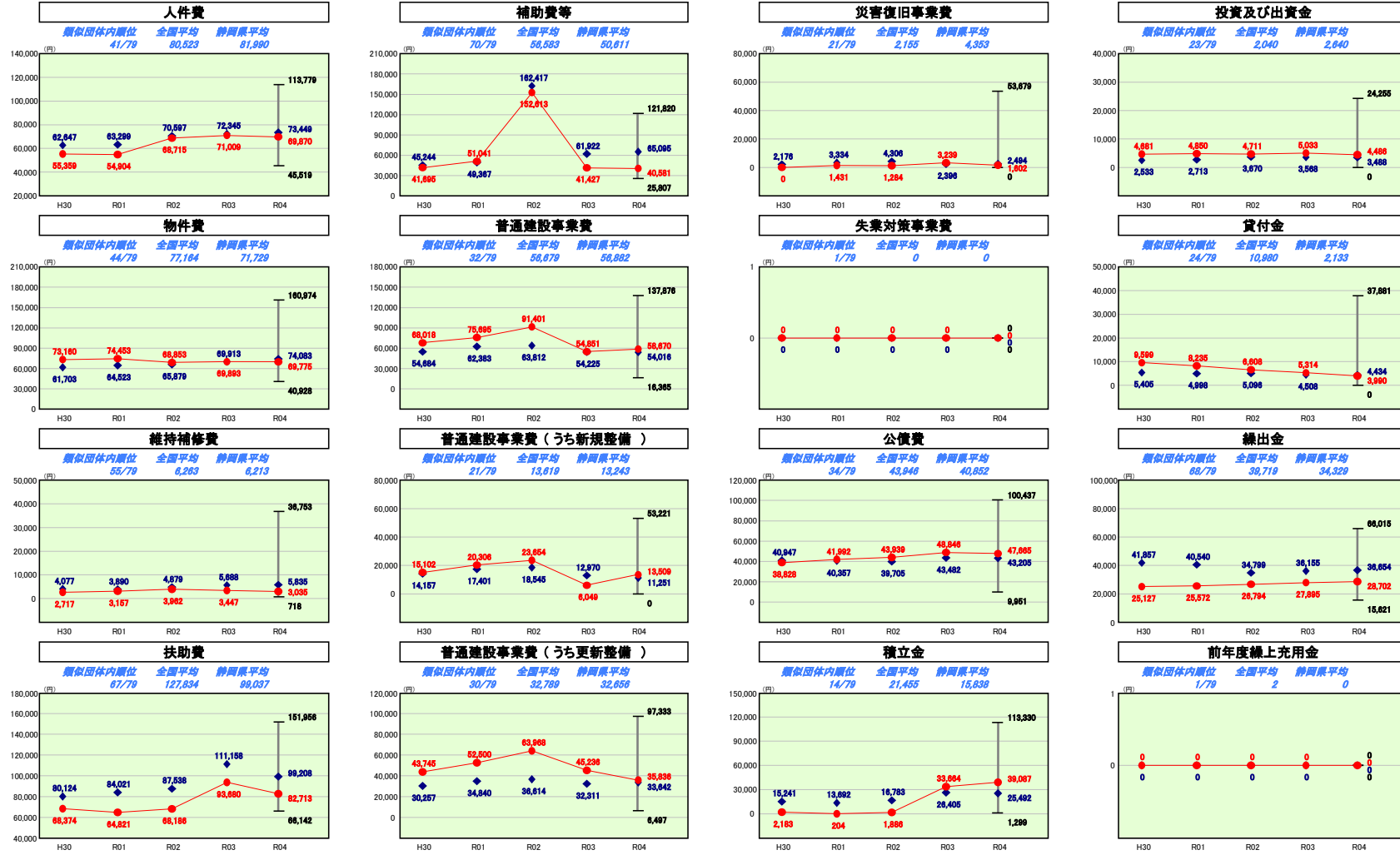
令和4年度

静岡県裾野市

人口	49,779人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,015人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	138.12km ²	実質公債費比率	11.0%
歳入総額	24,154,334千円	将来負担比率	36.0%
歳出総額	22,409,329千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	1,176,128千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	11,784,161千円		
地方債現在高	17,401,843千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 歳出総額の住民一人当たりの決算額は450,176円であり、令和3年度から8,124円減少している。主な増減としては、扶助費10,967円の減少、積立金5,423円の上昇が挙げられる。個別に経費の推移を見ていくと、人件費では職員数の減少や通動手当の適正化による減額があり前年度から1,139円減少している。補助費等は裾野市長泉町衛生施設組合への負担金が物価高騰による光熱水費の上昇の影響を受け増額となったが、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の終了により前年度から846円の減額となった。普通建設事業費は岩波駅周辺整備事業の進捗により新規整備分が前年度から7,460円上昇しているが、裾野駅周辺整備事業の事業費抑制や橋梁改修工事の完了により更新整備分は前年度から9,400円減少した。公債費は平成14年度借入臨時地方道整備事業債や平成22年度借入庁舎耐震化事業債の償還終了により前年度から1,181円減少した。物件費は物価高騰による光熱水費の上昇の影響があるものの、温浴施設の指定管理者変更による減額があったため微減の結果となった。積立金は企業版ふるさと納税地方創生基金への積立を行ったことが数値上昇の要因である。物件費については包括管理委託の導入や指定管理者制度の見直し、公債費については地方債の計画的発行を行うことにより、引き続き歳出規模の抑制を図り、財政運営の適正化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

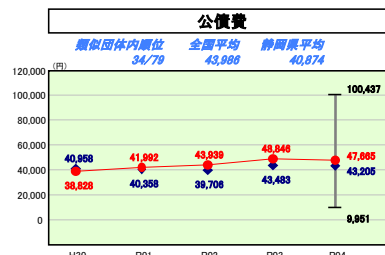
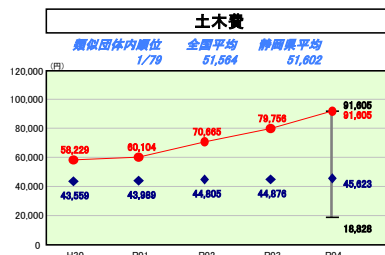
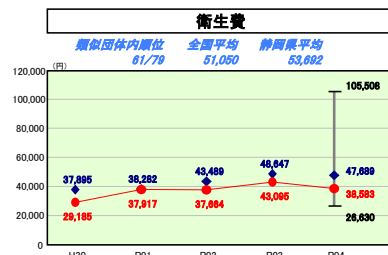
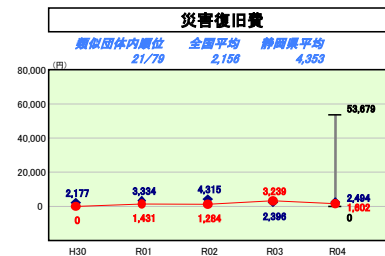
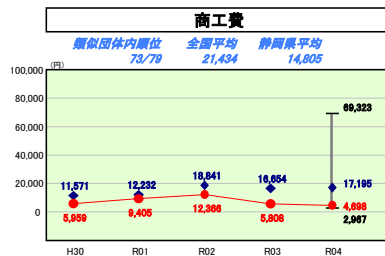
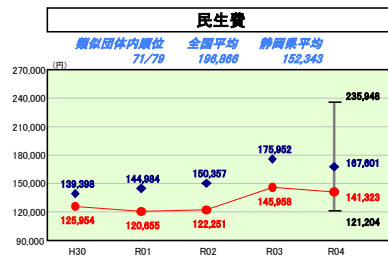
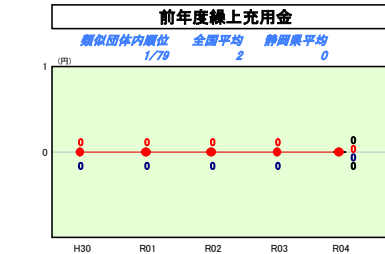
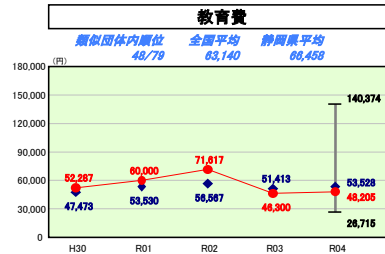
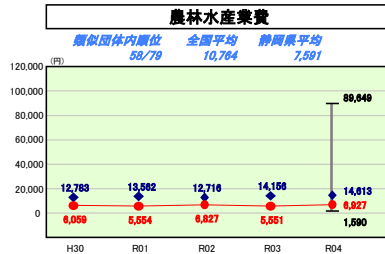
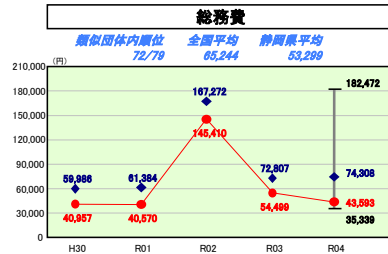
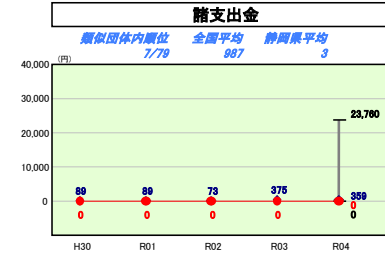
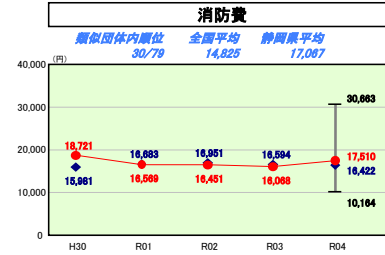
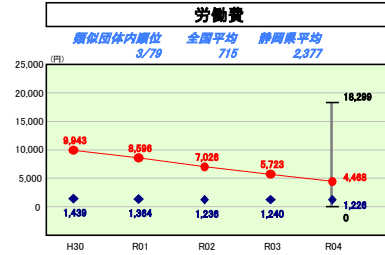
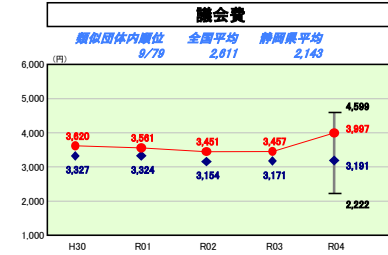
令和4年度

静岡県裾野市

人口	49,779人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,015人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	138.12km ²	実質公債費比率	11.0%
歳入総額	24,154,334千円	将来負担比率	36.0%
歳出総額	22,409,329千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	1,745,005千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	11,784,161千円		
地方債現在高	17,401,843千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

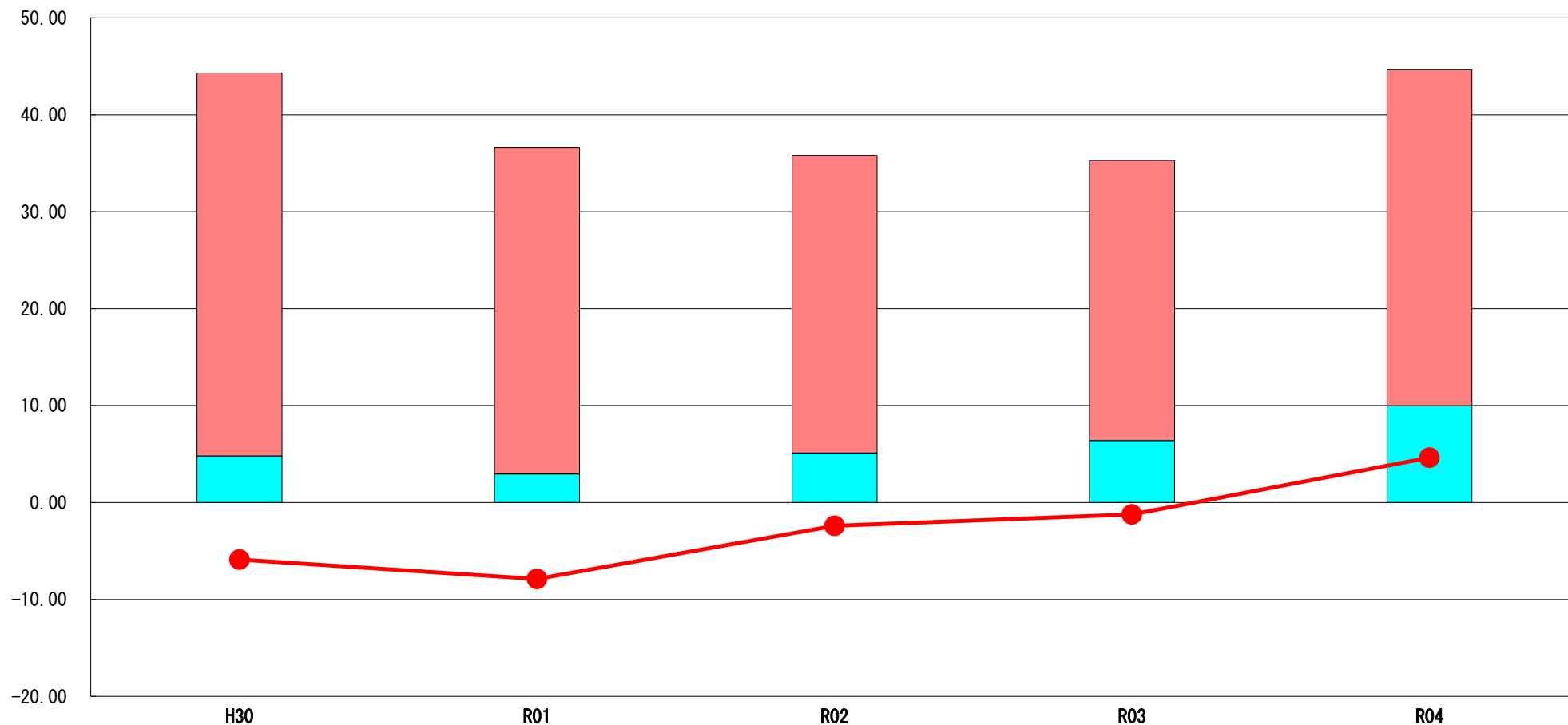
議会費は住民一人当たり3,997円で前年度から540円増加しているが、これは議場改修による増加である。
 民生費は住民一人当たり141,323円で前年度から4,635円減少している。住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業や子育て世帯への臨時特別支援事業の終了により減少したものである。
 土木費は住民一人当たり91,605円で前年度から11,849円増加している。企業版ふるさと納税を活用した岩波駅周辺整備事業の進捗により増加したものである。土木費は裾野駅周辺整備事業や岩波駅周辺整備事業の進捗により今後も上昇傾向にある。
 教育費は住民一人当たり48,205円で前年度から1,905円増加している。これは物価高騰による光熱水費の上昇や民間こども園への幼児教育施設等補助給付費が増加したためである。教育費は小中学校等の学校再編事業に着手予定であるため、今後上昇傾向にあると見込む。
 公債費は住民一人当たり47,665円で前年度から1,181円減少している。これは令和2年度借入新火葬施設整備事業債等の償還が開始されたが、平成14年度借入臨時地方道整備事業債や平成22年度借入庁舎耐震化事業債が償還終了したことによるものである。公債費はこれまでの地方債発行額から今後も同水準を維持する見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

静岡県裾野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		39.50	33.69	30.70	28.90	34.66
 実質収支額		4.81	2.95	5.11	6.39	9.99
 実質単年度収支		▲ 5.89	▲ 7.89	▲ 2.41	▲ 1.22	4.63

分析欄

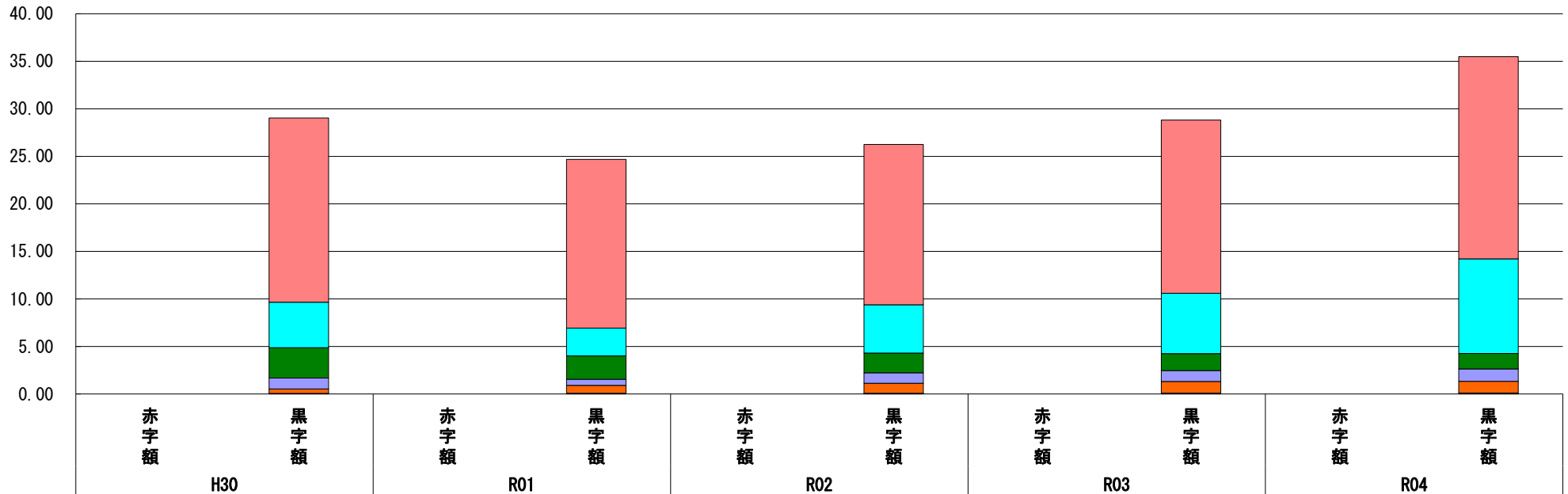
令和3年2月に発出した財政非常事態宣言により一層の歳出抑制に努めたため、令和4年度における実質単年度収支は平成20年度以来の黒字となった。合わせて財政調整基金残高も前年度より増加となった。ただし、この要因として市税が令和3年度から令和4年度にかけて667百万円増加しており、これは為替変動による市内企業の営業利益増収の影響であるため、数値については今後も注視していく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

静岡県裾野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		19.39	17.75	16.88	18.23	21.27
一般会計		4.78	2.92	5.08	6.35	9.96
国民健康保険特別会計		3.20	2.46	2.08	1.78	1.62
介護保険特別会計		1.14	0.65	1.10	1.15	1.31
下水道事業会計		0.48	0.83	1.05	1.22	1.22
簡易水道事業会計		-	-	0.01	0.03	0.05
後期高齢者医療事業特別会計		0.03	0.05	0.04	0.04	0.04
墓地事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

令和4年度決算は会計全体としては黒字比率が増加している。

一般会計は市税が前年度から667百万円増加した影響により実質収支が前年度から増加し黒字比率を上昇させる要因となった。しかし、令和4年度の市税収入は一時的な要因であるため、今後の黒字比率は減少傾向にあると見込む。

国民健康保険特別会計においては被保険者数の減少により国民健康保険税の減少している。一方、歳出については対象者の高齢化等の影響により医療費全体が前年度から上昇しているため、今後も黒字幅は減少する見込みである。

水道事業会計については、現金預金が増加したことにより流動資産が282百万円増加したことが黒字比率上昇の要因である。下水道事業会計については、資金剰余額は減少しているものの標準財政規模が減少しているため当該値は横ばいとなった。

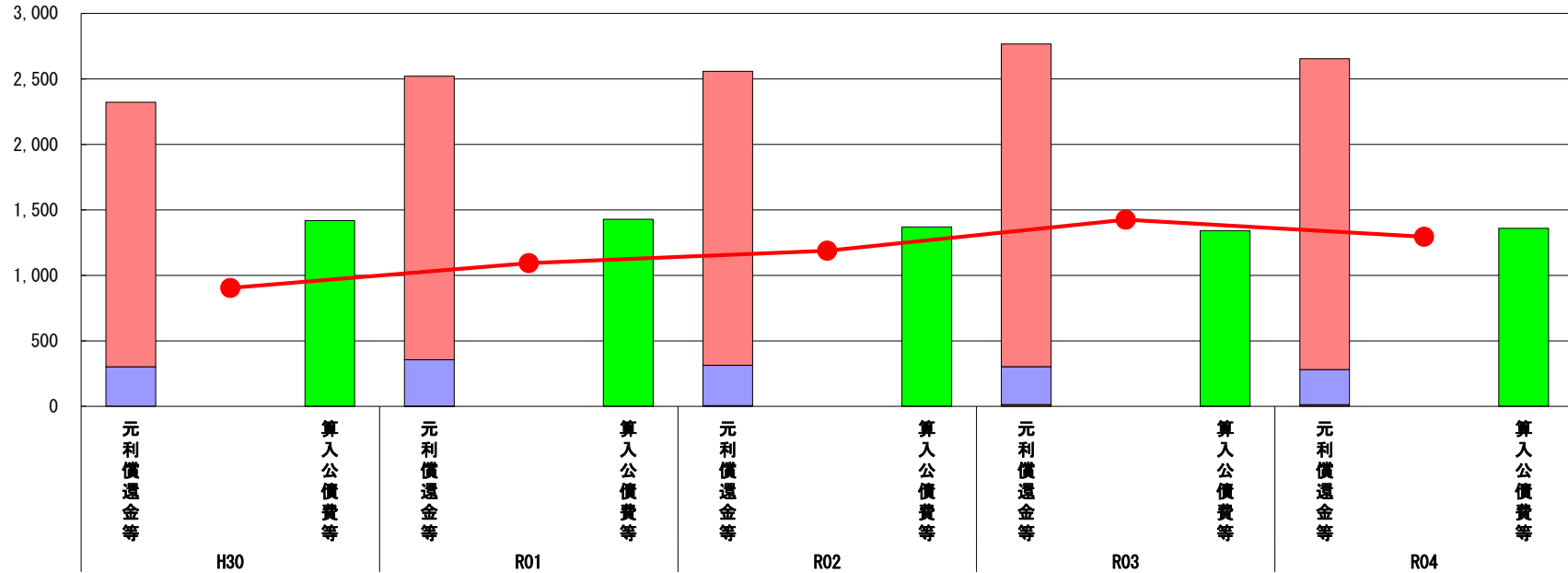
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

静岡県裾野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,019	2,165	2,245	2,463	2,373
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		302	355	308	290	269
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	1	5	13	12
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,417	1,428	1,370	1,341	1,359
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		904	1,093	1,188	1,425	1,295

分析欄

令和元年度から着手している行財政構造改革により普通建設事業費の抑制及び地方債発行の抑制に取り組んでいるため、将来的には地方債の元利償還金は減少傾向する見込みである。一方、過年度の地方債発行により元利償還金は令和11年度まで現在の水準が維持される見込みである。一方、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少傾向であるため、実質公債費比率の分子の上昇を抑制する一因となっている。算入公債費も今後数年は同水準を維持できるものと見込んでいる。以上のことから、実質公債費比率の分子については令和11年度までは現在の水準が継続されると見込んでいる。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

近年、減債基金への積立は行っていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

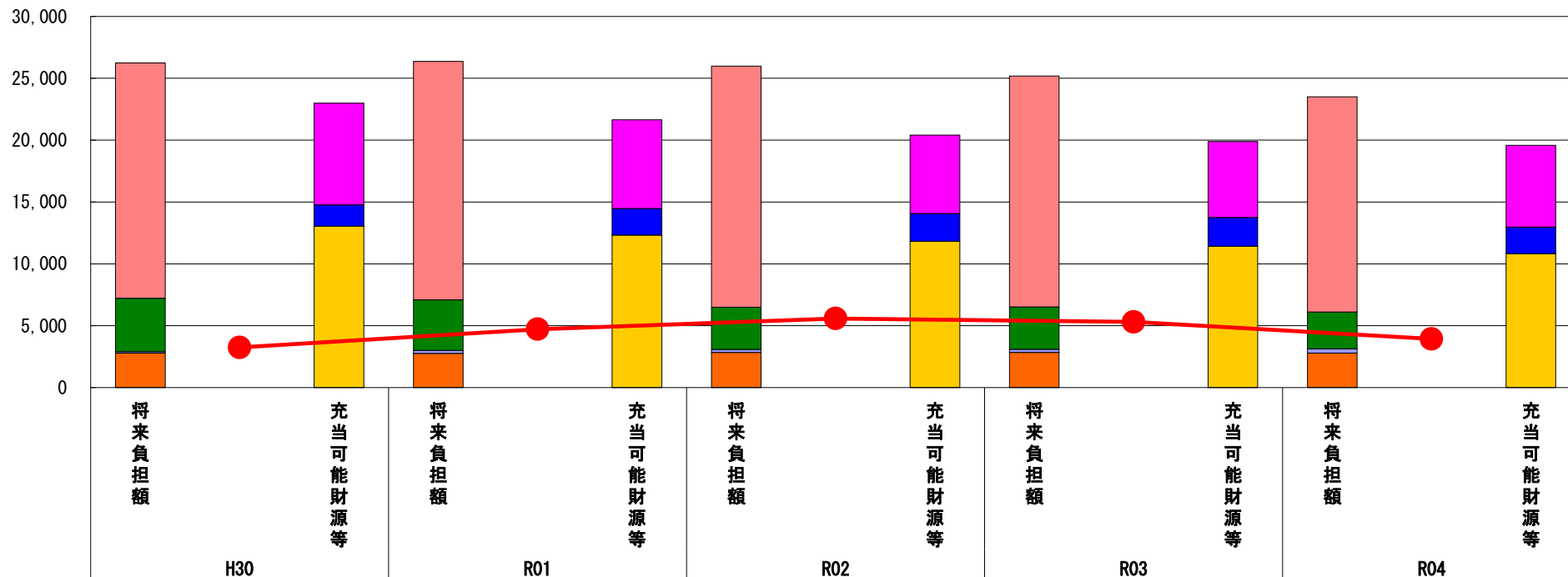
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

静岡県裾野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,024	19,279	19,499	18,664	17,402
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,312	4,076	3,405	3,437	2,978
	組合等負担等見込額		116	245	244	252	342
	退職手当負担見込額		2,792	2,765	2,838	2,836	2,786
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,233	7,173	6,331	6,138	6,602
	充当可能特定歳入		1,715	2,156	2,245	2,329	2,148
	基準財政需要額算入見込額		13,051	12,320	11,830	11,416	10,826
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,246	4,716	5,580	5,306	3,932

分析欄

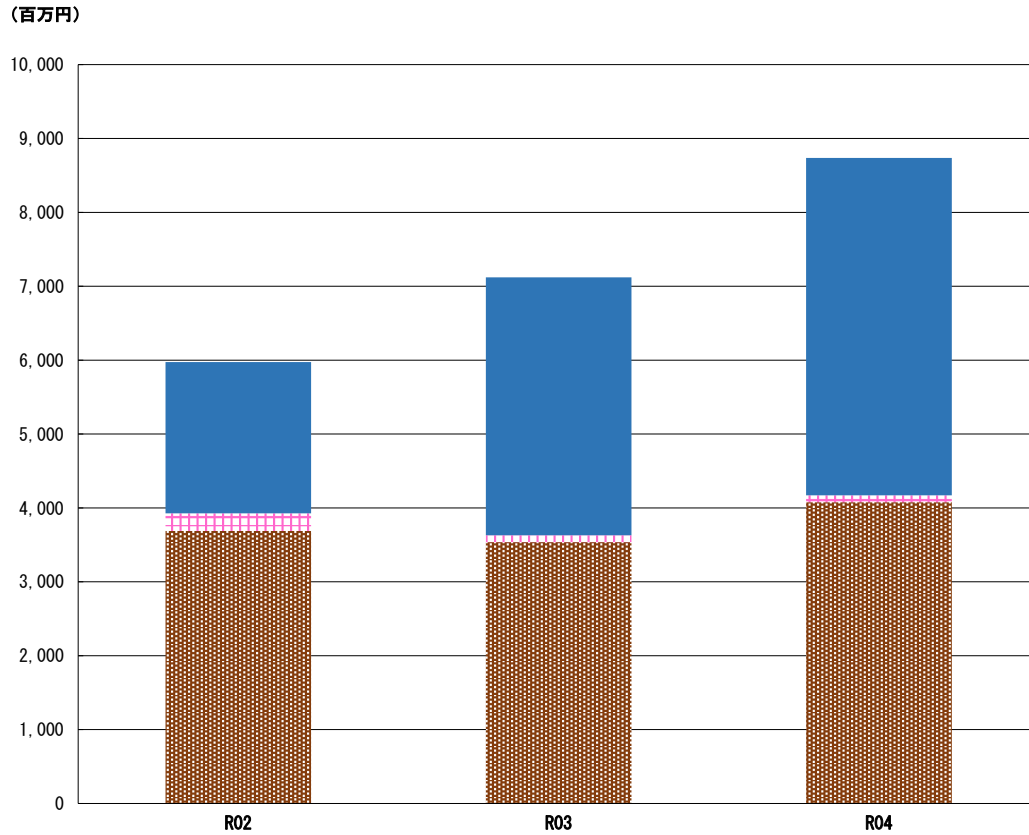
令和4年度の将来負担額は23,508百万円で前年度から1,681百万円減少している。一般会計等に係る地方債の現在高が1,262百万円減少しており、今後も地方債の元利償還金が地方債発行額を上回ると見込んでいるため、地方債の現在高は減少傾向にある。

一方、基準財政需要額に算入される地方債の現在高も減少しており、基準財政需要額算入見込額は減少傾向にある。また、充当可能基金である財政調整基金やその他特定目的基金を毎年度取崩していることから、充当可能財源等は全体として減少傾向にある。

このため、地方債の現在高の減少額ほど将来負担比率(分子)への影響は少ないものと見込んでいる。今後、行財政構造改革により歳入の抑制を行い財政調整基金の残高を確保することで、将来負担比率の分子の上昇抑制に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		3,688	3,537	4,077
減債基金		238	93	93
その他特定目的基金		2,049	3,490	4,567
堀野市企業版ふるさと納税地方創生基金		0	966	2,155
堀野市都市施設建設基金		958	729	655
堀野市公共施設マネジメント基金		0	566	566
堀野市学校教育施設整備基金		433	420	408
堀野市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		267	418	392
基金残高合計		5,976	7,120	8,737

令和4年度 静岡県裾野市

基金全体

(増減理由)
 財政調整基金は市税等の歳入の増加により積立金が増加し前年度より541百万円の増加となった。
 その他特定目的基金の内、堀野市都市施設建設基金は堀野駅周辺整理事業に85百万円充当したことにより前年度より74百万円の減少となった。
 また、堀野市企業版ふるさと納税地方創生基金は企業版ふるさと納税の積立により1,189百万円増加し、堀野市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金は予防接種事業や子ども医療費助成事業への充当と積立に伴い26百万円減少した。また、防衛省所管の再編関連訓練移転交付金を原資とした堀野市再編関連訓練移転等交付金事業基金を創設したため同基金へ11百万円を積立てた。基金全体では1,617百万円の増加となった。

(今後の方針)
 令和4年度は財政調整基金の取崩しはなかったが、今後の財政見直しにおいては財政調整基金の取崩しが想定されるため、行財政構造改革の取り組みを推進し取崩し額の減少に努める。
 また、公共施設の大規模改修事業実施のため、堀野市都市施設建設基金や堀野市学校教育施設整備基金は当該事業の財源として活用することを見込んでいる。

財政調整基金

(増減理由)
 為替変動による市内企業の営業利益増収の影響により法人市民税が増加し150百万円を積立て、また決算積立により390百万円積立てを行ったことにより前年度より541百万円増加となった。

(今後の方針)
 今後の財政見直しにおいて財政調整基金の取崩しを見込んでいるが、行財政構造改革の集中取組期間を定めており、期間中に歳出抑制に取組み財政調整基金の取崩額を減少させる方針である。また、災害時に必要となる財政出動を考慮標準財政規模の20%程度の残高を確保する。

減債基金

(増減理由)
 運用益の0.1百万円により前年度より0.1百万円の増加となった。

(今後の方針)
 運用益以外の積み立ては予定していない。

その他特定目的基金

(基金の使途)
 堀野市企業版ふるさと納税地方創生基金：企業版ふるさと納税を活用した地方創生事業の推進
 堀野市都市施設建設基金：都市施設建設事業の推進
 堀野市公共施設マネジメント基金：堀野市公共施設等総合管理計画に定められた公共施設等マネジメントの推進
 堀野市学校教育施設整備基金：学校教育施設の建設、取得、改修その他の整備
 堀野市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：防衛施設周辺整備調整交付金を財源とした公共施設の整備または事業の実施

(増減理由)
 堀野市企業版ふるさと納税地方創生基金：企業版ふるさと納税による寄附金を1,546百万円積立てたことによる増
 堀野市都市施設建設基金：堀野駅周辺整備事業へ85百万円充当したことによる減
 堀野市公共施設マネジメント基金：運用益を0.2百万円積立てたことによる増
 堀野市学校教育施設整備基金：小学校・中学校高圧電気設備修繕事業等と幼稚園の大規模修繕工事に12百万円充当したことによる減
 堀野市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：予防接種事業や子ども医療費助成事業へ150百万円充当し、次年度の同事業への財源として防衛9条交付金を137百万円積立したこと等による増減

(今後の方針)
 現在、法人市民税減少に伴い一般財源が不足しており定期的な積み立ては難しい状況にあるが、遊休地の売却等を行い積み立て可能な財源を確保する。特に、その財源の性質や経緯などを勘案し、今後も継続実施される堀野駅周辺整備事業や学校教育施設再編事業に充当するため、堀野市都市施設建設基金及び堀野市学校教育施設整備基金並びに堀野市公共施設マネジメント基金について優先的に積み立てを行う。また、企業版ふるさと納税を活用して岩波駅周辺整備を行うため、堀野市企業版ふるさと納税地方創生基金に計画的に積み立てを行う。